

JISS所報

2012年5月31日発行・・・所報No.354

目次

127回、128回スウェーデン研究連続講座と共催講演会（ノーマライゼーション推進協議会）

127回

強靱なスウェーデンの国家と社会

在スウェーデン日本国特命全権大使
渡邊芳樹

128回

スウェーデンは原発なしでやっている

スウェーデン再生可能エネルギー協会理事・
省エネ部会長、スウェーデン自然保護協会会長、
スウェーデン反核国民キャンペーン元会長、
市民運動家ヨーラン・ブリントツェ博士
(Ph. D Goran Bryntse)

共催講演会

2万人の障害者が働く

スウェーデン企業「サムハル」とは

サムハル社会福祉事業団元日本代表
KKプロシード社長 西野弘

シリーズ

スウェーデン留学体験シリーズ アンケートから(6)

JISS所報原稿募集

スウェーデン社会研究所 所報
No.354 2012年5月31日発行

発行所：社団法人スウェーデン社会研究所

〒105-0013 東京都港区浜松町1-8-1

株式会社科学新聞社内5階

連絡事務所

〒124-0024 東京都葛飾区新小岩2-19-7

Tel. 03-5661-6035 Fax. 03-3655-1596

e-mail: sweden@tkm.att.ne.jp

URL: <http://www.sweden-jiss.com/index.html>

発行人・編集責任者：野崎俊一

Publisher&Editor in Chief : Shunichi Nozaki

編集者：久保田健司

Editor : Takeshi Kubota

第127回スウェーデン社会研究所連続講座
「強靱なスウェーデン国家と社会」

在スウェーデン日本国特命大使 渡邊芳樹



元氣な女性に象徴される強靱なスウェーデン。中国の台頭の中にあっても、また、金融危機の中でも強靱な対応力を持って発展を続けるスウェーデンと言う国、そして、その社会を主体にしてお話をさせていただきます。

過去20年、それまで積み上げた政治的な社会、安定装置としての保守政党を基盤としつつ、90年代の深刻な金融経済危機を糧に大胆な改革方針によって、いわば、変身を遂げてきたスウェーデン。本日、お世話になっています、スウェーデン社会研究所は、私が言うのもおかしい話ですが、1967年に発足した社団法人として開所式には今日もなお、スウェーデンにおいて大変お世話になっています国王のお姉さまに当たりますクリスナー王女も参加されたことが記録されています。会長には東海大総長の松前重義氏、そして初代理事長には後の総理大臣になられた大平正芳さんが就任され、研究所長には西村光夫日大教授でした。当初は東京駅前にある丸ビルの一角に開設されたと記録されています。

実は私自身、1984年に最初のスウェーデン赴任に当たりまして、スウェーデン研究所が実施するスウェーデン語の初心者コースに入って勉強したことを懐かしく覚えています。

それからスウェーデン社会研究所はその発足の過程で先の大戦中、スウェーデンに武官として赴任し、優れた諜報活動で平和工作を指揮された小野寺信元陸軍少将と百合子ご夫妻がいわばリーダーシップとして四人の中に入って発起人にも名を連ねた事をご本人が書いておられます。小野寺百合子さんはこのスウェーデン社会研究所を通じて、今日知られているスウェーデンと言うものを、その寿命を全うされる1990年代まで、スウェーデンの国のよさについて、社会福祉、あるいは児童文学について広く紹介をなさった方でした。私自身も1990年代にご縁がありまして、晩年の百合子さんと知り合い、世田谷区内のご自宅にお邪魔したり、季節のご挨拶を交わしたりしました。

その関係で、さる11月23日に、日本語で言えば、軍事博物館をスウェーデンの内閣官房の長官、博物館館長らと一緒に展示品を見学した時に「最も美しい軍服」と掲げられているコーナーがありました。「ちょっとサイズが小さいな」と思ったら、日本人の物で、これは小野寺元少将が自らの軍服、軍刀を寄贈された物で、また、百合子さんの手による暗号札も併せて展示されているのを拝見させていただきました。そういうことで、昔からいろんなチャンネルで日本とスウェーデンでは人的交流や信頼関係の構築がなされています。本日のテーマは主にわが国で最近も改めて注目を浴びています、スウェーデンモデルの今日と言うことを中心にお話しさせていただきたいと思います。

話が少々大きいことになったり、政治的になったり、急にデリケートな話になったりと、範囲がなかなか確定しづらい話になると思いますが、若干ご容赦戴きたいと思います。私はスウェーデンと言う国の姿を考える時、いつも思い起こしますのは、現在、ご存命で代表的な保守的言論人とも言われます、ある方で、80歳代半ばの方ですが、かつて、25年前に滞した時も教え戴いたのですけれども、スウェーデンと言う国では、外国人には奇異に感じられるかもしれないけれども、「常に政府と言うものは何か素敵なものだとみられているが、それは25年経った今でもそれは変わらない」ということをおっしゃって戴きました。

また、社民党の重鎮で、最近もお会いした方には大変刺激的ではあるけれど、言われてみると、「さもありません」と言うお話を承っておりました。それは、「スウェーデンの福祉と言うのは、人をTake careするためにあるのではないんだよ。経済社会を活性化して国を豊かにするためにあるんだよ」ということをおっしゃっておられました。それは一体、具体的には何を意味するのか、また、どういう局面でそういう言葉が適応するのか、それは私の経験がこれからさらに必要だろうと思いますが、そうした二つの言葉に思いを巡らせながら、今日の話の構成を考えてみました。

こうした強靱なスウェーデンの国家と社会と言う全体を選びましたのも、今のスウェーデンをどう表現したらよいのかと言うことです。最初から(話の)まとめにいきます。恐縮ですが、まとめと言うのはたいてい最後に抽象的になると

というのが常ですから、まあ、最初の方が良いのではないかと思います。

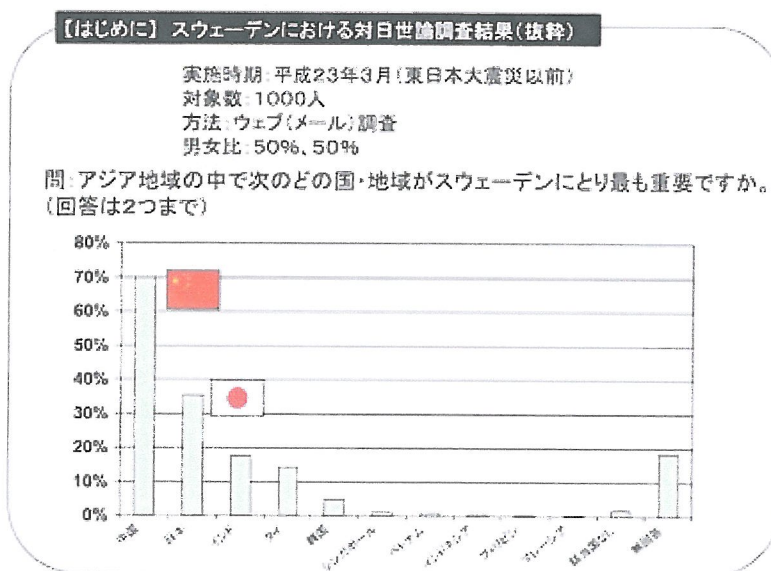
「平等と連帯と安心の政治から自由と尊厳と責任の政治へと」——政治の風景は大きく転換しております。これは事実です。しかし、社会というのは政治・政府および国民相互だと思いますが、これに対する強い信頼がある。そしてもう一方に、強烈というか、過激なまでの個人主義がスウェーデンモデルの基礎として政治風景はあっても、現在は機能を発揮して強靱な対応力でも国際経済を持ち続けているのではないかとというのが結論でございます。そうした基礎にたつて本当に徹底して行われている健全経済原則、それから就労第一の徹底、平等に高負担を求めつつある活力ある社会を構築する政治への高い信頼、公的年金制度への安定化、それから男女平等参画による少子化社会からの脱却、国民背番号制の幅広い活用と透明性の高い社会。積極的な政策と社会生活への展開、緊縮政策の回避と社会保障、雇用政策の幅広いネットワークの展開というものがある。そこで、抽象的でまだ何のことも今ひとつ分からないと思いますので、順次、その背景についてご説明をしておきたいと思っております。

これは日本国大使館がスウェーデンにおける初めてと言われている調査グラフですが、独自にスウェーデン人相手に世論調査を実施したものです。その中で主要項目がいくつかあるわけですが、回答が二つまでという限定でアジア地域の中で、「どの国、地域で最も重要ですか」という問いをまとめたものです。ご覧の通り、中国は70%、日本は35%。次いでインド、タイ、韓国の順となっています。日本が中国の半分という数字をどう解釈するかというのは、まあ、色々あると思いますが、私は個人的には「よく頑張った数字」という先人の努力を評価したいと思っております。

次にスウェーデンと日本が「今後、関係を強化していくべきと考える分野はどれですか」を聞いてみました。赤、黄、青とありますが、私は大変幅広いことに感銘を受けています。技術、環境問題、経済関係、それから高齢化社会の対応を含む社会保障分野、基本的人権など、普遍的な価値の世界的な人的交流などです。私自身の背景は昔、長いこと厚生省に勤めておりました関係で、こういう中でなんらかの操作もなく、わが国の高齢化社会への対応、社会保障分野がスウェーデンの方々の世論調査における問題点で並んでくるというのは実に大変、隔世の感があります。日本がスウェーデンに増して既に高齢化社会を迎えており、その中でも安定した社会と長い平均寿命を維持、実現していることはよく知られています。こうしたことの中で、私自身は改めて接触のありました、小野寺百合子さんが著書の中で書いておられていますが、長いことスウェーデンのことを紹介しながら、90年代に入ると、全体的に日本が一方的にスウェーデンから学ぶ時期が過ぎ去り、互いに学び合う時代への進展を感じないわけにはいきません——というお話もされていました。そういうスウェーデンの方との日本への高い関心とその幅広さを私たちは真つすぐ受け止めなければいけないと思っております。

話を進めます。四半世紀ぶりに一昨年の秋に私はスウェーデンに赴任しましてから、スウェーデンの多くの方々から「そうか、二回目で25年前の昔と今の違いについてどこが一番感じるところか」と、繰り返し問われました。最初は「答えとして何を期待しているのか」は、ちょっと分からないところがあり、また、そういうゆとりもなく、「道路が渋滞している」とか「公共工事が多い」とか、「バスの運転手が外国系の人が多い」など、何でも気がついたことを言っていました。そのうち、二、三カ月経つと、大体、何を期待されていることが分かってきました。

その一つが政治風土の変化。社民党政権の時代ではない。良い、悪いは別として…。現時点の世論調査でも諸般の事情から社民党のほう支持率を減らしていることが分かります。現在は保守中道政権の訳で、とりわけ、旧世代と新世代がある訳です。1930年代以来の社民党との苦しい戦いの中から政権を奪取しただけに、当時のオールドヒドラーと言われる人たちは高揚感に襲われたそうです。その典型的な言葉は「パワーキープ ピープル」。一方、ニューモダラーと言われる人たちは2006年、2010年の二回の選挙を勝ち抜いており、どちらかと言うと社民党長期時代に築かれた制度と政策を国民的な慣行として一度受け入れた上でイデオロギー的な簡潔性よりも実利的、技術的な観点、それから大衆受けを兼ね備えた、まあ、静かに改革を進めて定着させるということで実質を取ろうという人たちのように感じられます。実質的に新しい政治様式と経済行動様式というものに転換させて行くという手法ではないかと思っております。そんな変化があったことをきちんと見て欲しいということをおっしゃっているということです。その時



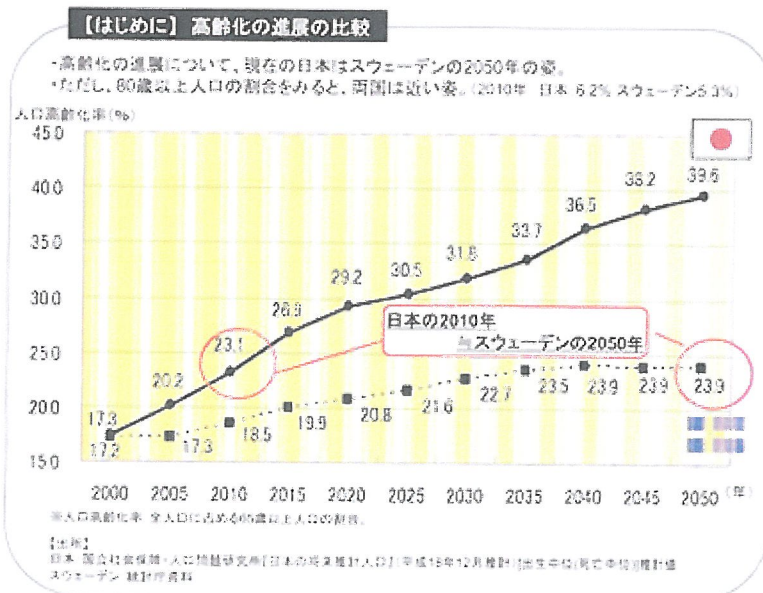
に聞かれているひとつは政治風景が大きく変わったということです。

もう一つは、食べ物が大変美味しくなったことです。先日、前外交団のトップがスウェーデン外務省に招かれました。貿易大臣が自ら説明に当たりましたが、2020年までにスウェーデンを新料理国家としての確立を進めるという。今、現在もどんどん変わってきていて、2010年、スウェーデンの食品輸出というのは全輸出の5%近くになっている。それを大いに伸ばしていこうという。その自信はこの近年、10年くらいはフランス料理のコンテストがありますが、金メダルをとるとか入賞するのは、どんどん 北欧の人が増え、むしろ、スウェーデン人も大いに活躍していて、実際、大枚払って食べてみると、なかなかのものです。そんなことで、国際マーケットにおいて大変、レベルの高い料理としてスウェーデン料理に自信を深め、これを国家の貿易、文化政策の中に大いに培っていこうというように感じられます。それには、スウェーデン大使館公邸をスウェーデン料理の普及拠点として、スウェーデン料理のデジタルレシピ集を監修、作成して公邸料理人に配布するという記事を添えています。そして公邸料理人を対象にしたスウェーデン料理研修を実施し、また、大学まで動員するなどして頑張っています。その背景が本当に出てきています。そんなことがあって、「政治が変わった」「料理が変わった」という、この二つの言葉が「ほしかったのだなあ」ということを途中から感じるようになりました。

次に多くの人々が北欧諸国を社会主義と資本主義の、ある種の折衷型と見ているが、自分たちはそうではないと思っている。[それは当たっていない]と、人の言葉を借りていますが、ここにありますように、自分たちのモデルは極端な個人主義と効率的な市場経済のための創意工夫をこらした土台で形づけられた強い国家の統合である。また、北欧諸国はもっとも近代的、個人主義の国々である。広い、社会的信頼に特徴づけられたもっとも顕著な国々がある。そもそも社会的信頼と言うところは一体どういうものだろうかと、色々、人づてに聞いてみると、ある大学教授に教えるを乞うたりして色々な事をしていますが、やはりスウェーデンのことを認識するに当たっては、冒頭で言いましたように、政治とか、政府とか、そして国民相互の社会的な信頼と言うものが全ての原点、柱になっているのは間違いないと私自身感じています。現在の首相、フレデリック・ラインフェルト首相はこの九月の所信表明の中で、彼は「今、責任を果たすべきである」というフレーズをひとつの演説で11回使っています。どんな風に使っているか。例えば、欧州危機に関しても深刻に考え、述べておられます。スウェーデンは先般の金融危機に耐え、他国よりも力強く回復した。他国の公的財政が地域の崩壊の危機にある中で、私たちは安定しています。他国の経済が減速する中、私たちは成長している。他国が、疑心暗鬼に悩まされる中、私たちは信頼を築きあげている。高い成長率とともにあるスウェーデンはより多くの人々が就労し、雇用は増大している。財政赤字がなく、債務が減少する均衡のとれた状態に戻っている、と。

これこそが、世界中が債務危機に陥っている中で、私たちは今、力強く立っている理由である。この強固な状況を維持しなければならない。責任を果たすべきである、など、次から次へと色々な事を述べておられます。こうした政府の最終目標はスウェーデンを完全雇用に向導することである。就労第一の原則は堅持し、また福祉関係では今の世代、そして将来世代のために、歳出削減、その他の緊縮的な政策は行わない。雇用、福祉、治安を守るために奉仕することもおっしゃっています。そして最後に、「嵐に立ち向かうのであれば責任を果たし、正しいことを行わなければならないのは政治家だけではない。スウェーデン全体が責任を果たさなければならない」と言う言葉で締めくくっておられます。

ある人によれば、「彼は言葉の魔術師」と言う人もいます。



さて、スウェーデンは世界でも冠たる国民負担率が高い国と言われています。しかし、ものには程度の問題が常にあるので、社民党政権時代、保守中道時代と来ていますが、2000年頃をピークに社民党政権時代にもこの負担率が落ちていく傾向があります。現在は45.8%。最高の時は52%近くまで行きました。その結果を反映し、さらに新しい数字が下がるかも知れませんが、デンマークが世界1の国民負担率が高く、スウェーデンは2番目です。これも違った意味で「スウェーデン・モデル」と部外者だからこそ言わせてもらえる。国会を中心とした最高機関の意思決定としての国会を中心

にしたグループ、職員総数は約4500人。いわゆる日本の霞が関官庁に当たる人は3千人います。憲法上、この行政庁に対して、国会の大臣も総理大臣も具体的な判断については対応できない独立制を付与されています。さることながら、この行政庁のトップは政治任命でございまして、介入できないと言って、現場は抵抗するけれど、いろんな事は起きる訳です。しかし、確かに、行政庁に色々と議会運営に直結した勢力である中央庁は介入出来難い構図になっています。

また、国民の生活の現場で発生する様々の不都合はもとよりたくさんあります。例えば、警察に110番を何度しても全然対応してくれないという事例では、これも相対的、比較的な問題ですが、日本人から見れば驚くほど冷静で、かつ批判的に処理します。つまり、起きたことに対する責任をどう感じているんだという質問は当てはまらない。日本流で言えば、ちょうど、マスコミがやっているような機能ですね。「これじゃだめだ」に対して、「駄目だと言われるほど予算を付けるなり、権限をくれよ」などと言う構図になっているのがスウェーデンのスタイルです。つまり、中央政府と行政庁との素直な意見交換を公共の場で行われるのは実直で、民主主義の実例を示しており、なかなか日本では真似することはできません。

また、内政上の最大の特徴は「税」。国民は税を払うということ事態が自分たちの政治に対する権利の行使であるという強い信念を持っています。ところで私がこの国に赴任してからこの25年間で奇跡のようなものがある。「その秘密を教えてください」と、冷やかしたことがあります。それはスウェーデンの民主主義が確立した核とも言える地方住民税がほとんど変わっていないこと。この25年の間に、世の中は高齢化が進み、これとともに医療技術の進歩や都市の人口集中と過疎化問題、さらには犯罪増加など様々な社会問題が起きて、それに対処するための費用はかかるはずなのに、税率はほとんど変わっていない。どこにしわ寄せすればこうしたことが可能なのか。日本だったら、税率を上げなければ駄目とか、国債を大量に発行するかという対処になると思いますが・・・。

政治面から対処してみます。保守中道政党が2期連続勝ち、このことによって税額控除を実施しながら実用的で支持を得られる政策に特化し、結果的としての減税を確保しています。つまり「静かだけれども着実な改革を実行している」と言えます。ところで、この保守中道政権から社民党が今一度政権をとって代わるという可能性について聞かれることですが、私にはわからないことですが、現時点で言うと、社民党執行部の内外での指導力の失う様々な事件が重なり、それから世論の支持が減ってきている。一方、野党が政権をとるにはかつての社民党が4割から5割をとるとい時代ではないですから、この点から見ますと、今が非常に伸び盛りの環境党の行方が注目されています。ですから、次の選挙になったら、「与党になりたい」と言う意向が強いので、社民党が奪回しても、今の与党が引き続き政権を維持することになっても「必ず与党の方に入る」という勢いを示しています。もともと最後はどうなるか分かりませんが・・・。

これらの背景には私がいました当時の労働組合の総本山・LOには200万人がいましたが、今は150万人になっている。もちろん、テクノラートの組合は少し上がっていますが、全体的に労働組合組織率は低下しています。労働者は都市部に集まり、都市部の中間層に旧来の政治価値がどうしても受け入れられない。逆に言うと、都市部の社民党の人たちはとても恥じ入ってしまって、「どうしてこんなに妥協的になってしまったのか」というくらい、彼ら自身の中でも国民の税負担の限界を感じているようです。しかし、社民党は最大の政党であり、今でももともと人材を抱えている政党であることに変わりない。これに対して、中道保守政党はこうした歴史の重みとともに、中道保守党側は、社民党に「勝つ」ことを政治目標にしてきたくらいの方がいるのですが、連続して勝利したら、今度は自分たちは何を政治目標にするのかを本格的に問われる時代になった。

それは実用主義的な税額控除政策を活用しながら、大衆の人気を考え、来年度予算で最終段階の就労税額控除を見送るということを発表しましたが、税収とのバランスは、いつも大衆受けする同じ手法をずっと続けられる訳ではない。それから、これだけ我慢してきた訳だから、本来、政権をとっているんだから「どういうイデオロギーでやって欲しい」と言う声は穏健党の中からも共通のほかの連立政権からも沢山出ています。それが連立政権の特徴だと思います。スウェーデンには「4%ルール」というものがあり、4%以上の投票を確保しないと議席を国会で持てない仕組み。ですから、与党に入っている小さな政党は落ちこぼれて、連立政権そのものが瓦解する恐れが多分にあります。それもあって安定的な支持を伸ばしている環境党の方に対して与党側が秋波を送っています。つまり、環境党を穏健党が取り込むという、あるいは味方につけるという方法で次の選挙に臨む手法が考えられています。

もう一つ。昨年(2011年)10月、選挙直後に初めての国会が開かれました。スウェーデンの今の憲法のもとでは王様(国王)も閣僚の人たちと一緒に席に横に1列に並び、王様も国王の演説をし、その次に総理の所信表明がある訳なんです。一緒に並んでいることが日本とは大きな違いがあり、面白いところです。そして私は単純に驚いたんですが、総選挙後の初めての国会で、首班指名選挙もなく、突然に、それまで総理大臣をしていた人が所信演説を始めるわけではなく、誰が総理大臣を選んだのかと言うプロセスが全くない。で、実はそれが伝統ですが、昨年11月、選挙前と後に2回、国会で議決して憲法改正をしています。憲法改正が行われて首班指名選挙が導入されました。これは今までのように、連立政権の数によって合わせて若干、多数派であれば当然にその主導的な政党のトップが総理になるということではなくなる。そうすると、この人たちの投票方法によって好き嫌いに関わらず、選挙に勝った側が総理を出せないということが発生します。これに向けて2014年の選挙ではどういう対策をこうじて来るのか、何か間違えたと、負けた側は総理をとるといことはあり得るといことです。

移民政策ですが、かつては北米に移民を出していた国でした。労働力を外から調達する1960年、70年代に入り、石油ショックなど様々な経済活動の停滞がある中で、国内労働を優先して、労働組合がチェックする、あるいは役所がチェックする労働市場テストが導入されました。そのころ、今の保守中道政権のもとで新たな経済成長を模索する観点で、就労第一原則を掲げ、企業に必要な労働力の供給を優先することが行われました。最後になりますが、スウェーデンと言う国はどのような国かと言いますと、1年4カ月からの印象では「全員参加型の労働市場、就労第一の原則」ということが、前政権と今の政権にも共通します。とりわけ、移民を含めた元気な女子の力による社会全体に活性化があり、また、強く安定した政治だと思えます。

それからこれは本年の1月2日付けのスウェーデンの経済紙の社説です。ここには野田総理の顔も掲載されていて日本について以下のことが書いてありました。その要約は、日本の状況というものは、みんなが信じるよりもよほど可能性に満ちて明るい。ペリーが来航した時も、また、マッカーサーが占領統治で来た時、それからオイルショックがあった時もずっと200年の前から日本という国は世界の最先端の発達した先進国であった、など書いてありました。これは日本と言う国を持ち上げているのかと思ったのですが、実はそうではないのです。その一つは、納税余力はある、家庭の主婦はたくさんいる、日本企業は今はキャッシュリッチで、優秀なアメリカやヨーロッパ企業をどんどん買収出来る——。こんな条件を持った国の最高責任者というのは、きたるべき中国の最高指導者よりよほど恵まれている。(私にとって)喜んでいいのやら、可笑しいのかは分からないのですが、いずれにしても日本の政治の奮闘を期待したいと思えます。

Copyright (C) Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies All Rights Reserved

JISS所報

2012年5月31日発行・・・所報No.354

第128回スウェーデン社会研究所連続講座 「スウェーデンは原発なしでやっていける」

ヨーラン・プリンツェ博士



エネルギーと環境問題のエキスパートとして有名なヨーラン・プリンツェ博士をお招きしました。ヨーランさんは、スウェーデン王立工科大学で博士号を取得、35年間にわたってスウェーデンのエネルギー政策の議論に参加し、スウェーデン再生エネルギー協会理事であり、省エネ部の会長を務めています。かつ、スウェーデン自然保護協会理事で、スウェーデン反核国民キャンペーンの会長も務めた市民運動家。その経験からヨーランさんは「スウェーデンは省エネと再生可能エネルギーに力を入れて原発なしでやっていける」ことを確信しています。また、スウェーデンでは、放射性廃棄物の最終処分場を受け入れる自治体は決まったが、核廃棄物問題が解決したわけではありません。スウェーデンは原発フリーの道を選ぶべきだという視点から、最近のエネルギー議論を紹介してくれます。

(セミナー講演の案内より抜粋)(講演の通訳は「持続可能なスウェーデン協会日本代表」のレーナ・リンダールさん)

私は日本に来るのは今回で三回目です。私は国内のプロジェクトチームにおいてこの2020年までに、風力、太陽熱、バイオ、水力に地熱といった再生可能エネルギーを導入出来るかという問題に取り組んでいます。私はスウェーデンでも北方地域の農家の出身で、この地域は林業が盛んでしたので、製紙技術関係の専門分野に進み、このことが私自身も地域に役立つものになるのではないかと考えたからです。王立工科大学で博士号を取得した後、もう一度、北方地域に戻り、世界遺産に登録されているダーナラ地方で住むことにしました。

さて、スウェーデンにおける第一次エネルギーは2011年の数値分析はまだ出ていませんが、これを50%とすれば、2020年の達成率は73%まで再生可能になると思っています。私はプロフィール紹介にありましたように、各種の団体で40年にわたり活動を続けていますが、その一つは、故郷にあるユーシナン川の環境保護に取り組み、今も魚釣りができます。また、原発問題の廃棄をめぐる国民投票が80年代にあり、この時は廃止キャンペーンに取り組んだものでした。しかし、国民投票の結果では「順次廃止の方向」という第三の道の選択だったため、直ちに廃止と言うことにはなりませんでしたが、現在は原発廃棄の道筋が出来るようになりました。それは再生可能エネルギー技術が普及するとともに、それにかかる経費も割安になり、この結果、スウェーデンという国は、全ての電力が再生可能エネルギーでまかなえると信じています。

この再生可能エネルギー導入計画をEU加盟の27国の状況を見ますと、2020年までのエネルギー消費は「減る方向」になっています。スウェーデンではどうかと言いますと、GNPの数字はアップしているのに電力の消費は増えていない。このことは電力消費がそのままエネルギー消費とは連動しない。つまり、再生可能エネルギーだけで生活出来ると言えるのではないかと主張する次第です。

ところでスウェーデンでは電力による暖房需要の比率が高い。そこで、この電気暖房の代わりにヒートポンプを導入したりする方法に切り替えると、原子炉を2基ほど節約できる計算になりますし、照明関係でもLEDの導入を図ればもっと節約できる可能性があります。また、これは製紙会社の事例ですが、効率の高いエンジンで製紙製造に取り組んだところ、消費電力が従来に比べ三分の一ほど節約が出来たというデータがあります。このことから私は製紙産業分野の効率エネルギーを図れば、原子炉の一基分は廃止出来る計算が成り立ちます。また、EU全体でも照明関係をより効率のいいものに切り替えれば電力消費の三分の一ほどは節約することが可能なのです。そして、EUが各国に「節約指令」を発すれば、原子炉を100基分減らし、廃棄出来るのです。

次に風力発電状況を見てみましょう。例えば、北海に位置するノルウェーの南から北までの海岸線に風力発電機を造れば、今、ヨーロッパが消費している電力の三倍ほど発電出来る。北海海岸に位置するイギリス、オランダ、ドイツ、デンマークで風力発電機を建てているので、この海は発電所の森みたいになるのではないかと推測されます。ま

た、その電力は、高圧ケーブルで繋げていくと、北アフリカ、スペイン、ギリシア各国方面への海底ケーブルを引いていけば、サハラ砂漠の一千分の一だけでも太陽電池を設置すれば、ヨーロッパ全体の電力消費を賄うことができる計算です。

再び、スウェーデンの原発状況に戻りますが、既に原子炉は2基廃止し、今は8基。そして10年間のうちに4基は省エネで廃止でき、3基は風力でまかなえて廃止出来ます。あと2基はバイオエネルギーを活用し、大規模暖房システムと組み合わせて2020年までに1基分は太陽電池で賄うことができます。

これを日本に例えれば、風力発電の可能性は、山があり、海に囲まれていて大いにある。そして太陽の日照時間にも恵まれているのでこれらのエネルギーを活用するのに問題はないと思います。このように代替エネルギーで再生可能エネルギーに切り替えようとした場合に残る大きな課題があります。それは交通部門です。スウェーデン政府は2030年までに国内で走る車が全て化石燃料でない燃料にしようという計画を持っています。

これに対して一部の人は「原子力は地球温暖化対策のために必要だ、と主張していますが、これは間違い。その根拠の出典は、アメリカのスタンホード大学の調査結果によるのですが、それによると、温暖化問題を解決する方法は「再生可能エネルギー」と結論づけているのです。それに原発建設は時間がかかるのに比べ、風力、太陽発電建設は1年程度ですみます。例えば、フィンランドは新しい原子炉を建設していますが、議会は10年前にその決定をし、2014年ごろに活動すると聞いています。しかし、そのことは既に5年間の遅れだし、コスト面でも当初見込みの2倍に膨れ上がっています。

これまでの話をまとめますと、これから一番安いのは再生可能エネルギーです。また、環境面を考えても原発は必要ないのです。最後に使用済み核燃料に触れます。過去の廃棄物は無害になるまではとてつもない無長い時間がかかり、少なくとも10万年単位の話になります。アメリカは100万年と言う説もあるくらいです。

その最終処理方法ですが、スウェーデンの場合は、法律に沿って審議されています。これに対し、日本の使用済み燃料は福島事故のこともあって保管問題がクローズアップされていますが、国内に最終処分場が決められていないなどと聞いています。もっとも最終処分の方法はガラス製容器で閉じ込める方法で、それを地下500mで保管する。これはスウェーデンのやり方湯に比べて一定の利点があります。ガラスは銅製に比べて腐食しにくい、500mと言う深さは地震の影響を受けにくい環境にあります。しかし、技術面ではまだ色々な問題が残っていて、それらをまだ解決できていないのですが、それはまだそんなに急ぐことではないという風に見られます。と言うのは、日本の最終処分場を造り始めるのは2035年ごろと言う見通しだからでしょう。

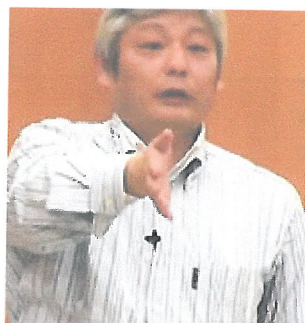
スウェーデンの最終処分についてです。使用済み燃料を銅製キャニスターの中に閉じ込め、さらに鉄で覆って地下500mに埋めて漏れることを防ぐ方法です。この方法は専門家に言わせると、銅は1000年で腐食すると言っていますが、それはともかく、地下に埋めることによってこの問題は忘れてしまおうと…。しかし、やっかいなことがあります。地下500mと言っても地殻は動いており、そこには地下水が流れ、微生物もいるので水素を作り、爆発する恐れもあります。そこで私たちは封鎖するのではなく、後で再び取り出すことができる形が必要だと思っています。

また、この最終処分場を閉鎖する時は、ベントナント粘土という物質を使いますが、問題はこのベントナントは純度の高いものが必要となります。そうでないと問題が起きます。しかし、純度の高いものはなかなかなくて、問題が起きます恐れもあるのです。このため、スウェーデンの環境保護団体側の意見では「この方法歩ではうまくいくはずがない」と反発しています。また、さきに横浜で開催された原発に関する国際会議で、ドイツ国の原発倫理委員会の一員であるドイツ女性学者は、政府に対しこうアドバイスしています。「原発の廃棄物の最終処分をキチンとした方法がないために原発を使うことは倫理的にいけないことだ」と。

スウェーデンでも氷河時代があり、その氷河は今のグリーンランド見たいに3kmの厚さの深さがあり、その氷が溶けると地震が起きた。この先、10万年後のことを考えると、スウェーデンは地震がない国と言い切れない。その最終処分場はホシュマルクの直ぐ側に出来ることになっています。その時まではoskarshamnに中間保管場をおいておく方法になっています。しかし、福島事故の経験を踏まえ、原子炉の直ぐ側で使用済み燃料を補完することはあまり条件的にはあまり良くない。と言うのは、あとで管理がし難くなるからです。

最後に私のメッセージをまとめますと、スウェーデンは2030年までに車の燃料もいろいろ再生可能なものに切り替えていけば、完全に再生可能エネルギーだけの国になる事が出来る。そして電力については既に2020年までにそれはできる。そしてそれは他の方法よりも安くできるということです。

2万人の障害者が働くスウェーデン企業「サムハル」とは



共催講演会

(ノーマライゼーション推進協議会とスウェーデン社会研究所)

(撮影・配信協力 公益財団法人ハイレイフ研究所配信動画からの要約)

「2万人の障害者が働くスウェーデン企業「サムハル」とは」

これは福祉社会スウェーデンを象徴する障害者雇用企業サムハルの理念、歴史、実態を紹介するとともにネ日本での障害者雇用の問題を探っています。(セミナー報告から)

サムハル社会福祉事業団元日本代表、KKプロシード社長 西野 弘

●スウェーデンの労働市場の特徴① 労働人口410万人、公的部門には210万人。女性雇用率は世界1の85%。2007年に雇用省が発足、それまでは産業雇用省、通信省の名称。職員は90人で、予算は625億クローネ。スウェーデンでは中央政府職員は約2500人。積極的な雇用政策をとり、GDPは世界でももっとも高く2.5%で、日本の10倍程度。また、雇用の概念は福祉政策としてとらえるのではなく、経済政策としてとらえ、国民が就労してきちんと納税できるようにする。個人の労力や気力が問題で就労をしない者を無くす。また、ハンデのある就労希望者には就労機会を与え、差別はしない。

同② 同一業務同一賃金制度、労働組合と産業界・政府の合意はスウェーデン・モデルのひとつになっている。レーン=メイドナー・モデルはスウェーデンのブルーカラー労働組合の頂上団体である全国労働組合連合(LO)の経済学者であったイェスタ・レーンとドルド・フ・メイドナーによって提唱された経済政策である。

●労働市場における労働行政 全ての差別を禁止する法律、障がい者の雇用義務制度はない。解雇に対する保護、就労希望者に対する公共職業紹介制度、障がい者のための雇用のプログラムと仕事能力をあげるプログラム。障がい者労働市場に対する基本施策は140億クローネ。

●雇用の形態プログラム サマハルへの給与補助 就労支援プログラムの開発、その他の支援オプションには、特別なスタートアップの助成金、就労補助器具や方法支援、職場での補助者支援、就業開始時支援や継続的支援がある。

●2009年の労働市場における障がい者雇用状況 障がい者は15.7%(90万人)で、就労能力が低下した人は8.8%(50万人)。

●サムハル(SAMHALL) ①概要 政府が株100%を保有する特殊法人で、国内290の市町村・250カ所の事業所で約2万人の障がい者を雇用。経営ビジョンは、障がい者を積極的に採用し、その者に成長の可能性とチャンスをもたらす魅力的な職場を創出していくこと。毎年42億クローネ(約500億円)程度の補助金が政府から支給されているが、この金額は事業収益の50%に当たる。

②企業理念 スウェーデンにおけるもっとも成功した企業体を目指す。経営結果としても人間の価値を創造する面を両立させる。この試みが社員・顧客・社会に対して利益を生むものでなければならない。

③企業目標 障がい者雇用数の増大(実質稼働時間の重視)、雇用優先障害カテゴリーの採用者全体に占める比率増、サムハルグループ外企業への転職者数の増大、企業利益の拡大。

④サムハルの歴史(1980年に各地にあった370カ所の授産施設を国有の地域●グループに。産業から産業とサービスへの転換、授産施設から尊敬に値する競争相手・パートナーへ。新規の成長分野への進出で、それは総合的なオペレーション・スタッフィングの確立。転職率を現在の1%から6%へアップ。2002年には8地域からなっていたものひとつに。

⑤基本的価値(サムハルの行動規範とポリシー) 誰もが平等であるという信念、全ての個人が生まれつき持っている

能力への信頼、個人と社会を発展させるための労働の価値。

⑥2010年度の実績(サムハル以外の組織への転職人数=優先雇用人数の割合977人、5.4%(目標5%)、新規雇用者は1565人。労働時間は2,440万時間(目標2,440万時間)、病気などによる欠勤率割合は11.4%から11.1%。事業収益(請求書ベース)は23億9100クローネ。営業利益1億2900万クローネ。経常利益1億5600万クローネ。資本配当率12%(目標7%)、自己資本比率46%(目標30%)。

*助成金について(追加費用のための政府からの補助金) 政府はサムハルがコアミッションを達成するための助成金の額を毎年決める。主な追加費用の原因は作業能力の低さからくる従業員数の増加、作業員の解雇が発生しない、多種多様なビジネスエリアでのオペレーションコスト、仕事場の地理的分散、人間開発、研修、個別支援、各職場の従業員の障害に合わせた職場環境づくり、転職。

*作業能力について 三つの相互作用による。サムハルは個々人の機能について25にわたる項目で評価を行う。労働環境についての要求は新たなオファーがあるたびに評価される。職務要件を25の能力項目に基づいて評価する。

⑦サムハルの労働協約(賃金関連) 個々の能力開発と適応性を支援する賃金システムで、最低基本給は、月額17400クローネ(注・1クローネは12円換算で20万8800円)。月給は共通の基本給と、雇用期間、単純作業の評価などの加算給で成り立っている。

●サムハルを支える思想は「国家は国民の家」(国家が「良き父」として、その要求・要望を包括的に規制、統制、調整する社会を目指す。つまり、それは、「家」の機能と役目を果たす。誰も抑圧されることなく、助け合う社会で、争いはしない。この目標のために雇用格差の解消、経済的平等、教育の平等、社会福祉制度の充実、雇用保障、民主主義の確立を政治がリードし、実現してきた。教育、労働市場、家族、失業、退職、障害という人生の6つのライフステージに橋を架けている)

●日本が学ぶべきこと(完全雇用と政府が宣言したら、その実行対象に例外を設けないこと。その対象者は障がい者、移民、麻薬・アルコール患者。雇用政策は中期的には就労促進策よりも企業と個人の両方が能力を高める施策を打つこと。福祉政策から就労政策へ。将来の産業育成策とそれに適応する人材育成策を計画的に行う。スウェーデンはICT産業、バイオ産業などで先端を走っている。鍵は社会全体が学習を重視し、個人の成長を重視していること。個人の成長なしに成長戦略などはありえない。税金は「預けている」というスウェーデン国民に対し、「盗られている」と言う日本人との感覚の差は大きいものがある)



ゲハルト・ラーソン氏

サムハル本社

スウェーデン留学体験シリーズ アンケートから(6)Sさん

(2010年4月アンケート記入)

留学先: K大学、S大学 専攻: 持続可能な開発技術研究、廃棄物処理研究(K大学修士課程) 土壌科学(S大学博士課程) 課程・留学形態: Master(修士課程)、PhD(博士課程) / 私費留学 留学期間: 2007年8月～現在

留学の動機 なぜスウェーデンに留学しようと思われましたか?なぜ他の欧州・北欧諸国ではなくスウェーデンを選びましたか?

留学以前よりスウェーデンの国の環境政策や技術やライフスタイルに興味があり、留学してみたいと考えていました。またドイツでインターンを行った際、ドイツの生活には肌が合わなかったが、スウェーデンの生活には適応できそうだったので、スウェーデンを選びました。さらに学費が無料というのも大きなポイントでした。

留学前の準備期間 留学を思い立ってから実際に現地へ出発するまで、どのくらいの準備期間が必要でしたか? 学部選びから、推薦状の準備等で約1年くらい。

スウェーデン語や英語の勉強方法 日本またはスウェーデンで、語学をどのように勉強しましたか? K大学に在学していた時は、K大学のスウェーデン語の授業を取り、この時に最低限の文法等を学び、その後、修士論文作成を企業で行った際、スウェーデン語だけの環境に半年いたので、次第にスウェーデン語に慣れていきました。まだそれほど話す事はできないのですが、現在もほぼ毎日何かしらの機会ですウェーデン語を使っています。指導教官によっては、スウェーデン語を習得させるため、スウェーデン語しか話さないで、必死に会話についているという状況です。私の場合は周りの環境のおかげが大きいです。

情報収集方法 どのようにして情報を集めましたか? インターネットで現地の大学の興味ある学部を調べました。その他は特にしていません。

現地の学校への問い合わせ 学校へはどのような方法で連絡を取りましたか? またどのような質問をしましたか? 問い合わせ等は全てメールのみ。住居について一番不安だったので、何度かメールをしました。結局出発2日前に住居が見つかったという状況でした。

出願 どのような書類(芸術系の場合は作品)をどこに提出しましたか? K大学及びS大学に必要な書類を全て送付しました。

書類(作品)を提出する際に苦労した点がありますか? ネイティブに英語の志願書のスペルチェックと文章構成を依頼し、スウェーデン人の友人に履歴書や志願書等、スウェーデン人の好むスタイルを教えてもらい作成しました。

出願から正式な入学許可書を受け取るまで、どのくらい時間がかかりましたか? はっきりとした期間は覚えてないのですが、約3、4ヶ月くらい。

入学試験 現地で入学試験や面接を受けましたか? S大学のPhDのポジションを応募した際に面接があり、3人の指導教官と30分程度の面接を行いました。面接では専門分野に関してどのような事をこれまで行ってきたか等質問され、日本の大学での修士の専門が土壌だったので、その当時行った研究について答えました。採用の確率としては、50人近い応募者から、2名面接に残り、そこから選ばれました。

居住許可の取得 どのような方法で取得しましたか？

K大学の時は入国前に行いました。S大学の時は毎年現地で更新を行っています。

申請時に提出した書類や、申請から取得までのおおよその日数を教えてください。

K大学へ行く時には2ヶ月くらいかかりました。期間は移民局のスタッフ次第なので、早く取得できる際もあれば、かなり時間がかかることもあります。

保険 どのような保険に入っていましたか？

K大学の時、最初の1年ほど日本で加入した、ごく一般的な留学保険に入っていました。その後は同様の保険には何も入っていません。

学校生活 日本の学校(大学)の授業と比べて異なる点や、スウェーデンの特色を教えてください。

こちらの授業は非常に実践的で、事例研究が多く、授業で学んだことが実際にはどのように応用されているか学ぶことができ、非常に有意義です。スウェーデンだけに限らないと思いますが、授業を受け、グループワーク、プレゼンというのが一般的な授業の流れでした。

授業の準備はどのようにしましたか？ 予習・復習にどの程度時間をかけましたか？ また日本で身につけた語学力で十分でしたか？

復習、課題を中心に勉強していました。当初は英語の文書を読むのにも時間がかかり、5時間くらいの筆記の試験は大変でしたが、次第に慣れていきました。日本での語学力は十分とはい切れませんが、乗り越えられるレベルでした。

英語の授業プログラム(International Programme)に参加する場合でも、スウェーデン語は授業やリサーチ、日常生活において必要でしたか？

学校での授業等においては必要なかったのですが、論文研究を行った会社がスウェーデン企業ということもあり、社内文章等スウェーデン語で書かれたものが多く、スウェーデン語は必須でした。また、社内でほかの社員とコミュニケーションをする際にもスウェーデン語が必須でした。むしろスウェーデン語でしか対応してもらえません。

授業以外に勉強する際、どのような場所を利用しましたか？ 学校の施設(図書館、コンピュータールーム、カフェテリアなど)は充実していましたか？

学校のコンピュータールームは24時間開いているので、よくそこを利用しました。

試験はどのように実施されましたか？ また試験対策はどのようにしましたか？

レポート提出やプレゼンでパスできる科目もあったのですが、筆記試験があった科目は、5時間くらいの試験時間で、4回くらい受けました。試験勉強に関しては、テキストを読んだり、過去問を解いて対応しました。

プレゼンテーションやレポート(エッセイ)作成に際して、大学による語学サポートなどはありましたか？ またスウェーデン独特の書き方やフォームはありましたか？

特に語学サポートというものはありませんでした。スウェーデン独特というものではないと思いますが、最終の修士論文を意識して、どのように文章構成を行うかというフォームはありました。

学校全体やクラスにおける留学生や日本人の割合、また年齢層はいかがでしたか？

全体で30人くらいのクラスだったのですが、2人のスウェーデン人以外は皆留学生でした。日本人は私のみで、中国人、タイ人、バングラデシュ人、エチオピア人、ザンビア人、南米出身の人、ヨーロッパからはロシア人、ギリシャ人がいました。アフリカ出身の人は年齢層が高かったのですが、あとは20代前半の人が多かったです。

クラス以外の活動(クラブ、サークルなど)に参加しましたか？

とくにこれと言った活動はしていませんでした。

現地の学生とどのように交流を深めましたか？ 大変だった点はありませんでしたか？

言語の交換授業をしていた学生とスウェーデン語、日本語の勉強を行っていました。スウェーデンの女性は気が強い人が多いのでなかなか友達になるのは難しいと思います。もしなりたければ、スウェーデン語が必須だと思います。

日本からの留学生とどのように接していましたか？

自分との歳があまりにも違いましたので、話が合わないのが明らかだったためほとんど交流していませんでした。

他国の留学生とどのように接していましたか？また、指導教官のやり取りで大変だった点がありましたか？

学業面ではグループワークをする際、他のメンバーからの信頼を得るために担当したタスクは責任を持ってきちんとこなすようにしていました。分担されたタスクをきちんとするかしないかは国民性などによって大きく異なりました。それ以外は普通に接していました。論文作成も会社とのやりとりが主で、さらに自分が積極的に進めていたので、指導教官とのやりとりで特に大変と思ったことはありませんでした。

日本で得た情報と異なっていた点がありましたか？

特に違っていたという印象はありませんでした。もともと郷に入れば郷に従えと思っていたので、違っていたとしても、そのようなものと受け入れていたので気が付かなかったのかもしれませんが。

住居 留学期間中の住まいをどのように探し、どこに住みましたか？

最初の1年はK大学が住居を確保してくれていたの、学生アパートに住んでいましたが、その後は友人に伝えて見つけたアンドラハンド(大家の了解の下に行われる又貸し/注1)に半年ごとに住んでいました。インネボーエンデ(いわゆる下宿もしくは労働義務のない住み込み/注2)も経験しました。

トラブルはありましたか？その場合、どのように対処しましたか？

不条理なことで家主と大げんかした事もあり、その際は契約期間終了後、速やかに出て行きました。個人的に南欧系の人間とは気が合わなかったの、コリドー生活(いわゆる学生寮での寮生活/注3)はストレスが大きかったです。

気候 気候の違い(気温や日照時間)に対して心がけた点を教えてください。

ストックホルムにあるK大学にいた時は特に気候の違いに影響されることはなかったのですが、S大学のあるウプサラは保守的な土地柄の上、閉鎖的な雰囲気があるので、最初の秋の日照時間の短さがこの生活環境に追い打ちをかけて少々鬱になりました。

現地の食事情 普段はどのように食事をしましたか？現地の食事や食材で苦労したことはありますか？また日本の食材は手に入りましたか？

物価が高いのと、自分の歳と健康を考え、屋敷をふくめほぼ自炊で日本食を作っていました。最近では日本食材もスーパーで手に入るの、特別な物以外はスーパーで調達する等、特に苦労はありませんでした。

留学費用、送金・管理方法など 学費や諸経費はいくらでしたか？

学生組合の年会費220クローナ程度を口座振り込みで払っていました。

学費以外の生活費(家賃、食費、光熱費など)はどのくらいでしたか？

生活費はとくに贅沢な生活をしていなかったの、おそらく7,000から10,000クローナくらいだったと思います。

お金をどのように管理していましたか？日本から送金をしましたか？

シティバンク経由で送金をしてもらっていました。

医療 現地で受診したことはありますか？大学内で医療サービスを受けることはできますか？

自分の住んでいる地域の病院にかかっていました。パーソナルナンバー(スウェーデンの個人登録番号=社会保障番号)があったので、医療費も1回の診療で280クローナ程度でした。処方箋をもらって買う薬は結構高かった記憶があります。

現地での各種相談先 相談先は事前に知っていましたか？学校の内外で問題があったとき、誰に相談しましたか？また家探しに対する支援はありましたか？

学校側から心理カウンセラー等のコンタクト先は教えてもらっていましたが、とくに相談等をする機会がなかったので利用しませんでした。

治安 現地の情報をどのように集めましたか？注意した点がありますか？

危険というか、あまり雰囲気のよくない地域というのは友人から聞いていました。特に移民の多い地域は一般的に雰

困気があまりよくなかったです。防犯対策というか、一般的に夜は一人では出歩かない等、常識の範囲内のことをしていれば、特別警戒することはありませんでした。

通信関連 パソコンや携帯電話、インターネットを現地でどのように利用しましたか？また、日本からパソコンを持参しましたか？

現地で全て入手し、現地のプロバイダーを利用していました。スウェーデン語を使う機会が多かったため、スウェーデンでラップトップを購入しました。

帰国後の進路 現在の所属を教えてください。

S大学の土壌環境学部でPhDをしています。

あなたの留学経験は、現在の仕事や学業にどのように活かされていますか？

分野が全く異なるので直接いかされているものはないです。強いて言えば、K大学で学んだスウェーデン語とこれまでの滞在を通して学んだスウェーデン人との付き合い方が生かされています。

後輩へのアドバイス 留学生生活を振り返って、「日本にいる間にしておけば良かった」と思うことはありますか？

自分に生命力と行動力があり、すべて自己責任ということを認識していれば、現地でも何とかできるので、特にありません。

これから留学を考えている方々へアドバイスをお願いします

助言ができるほどではないのですが、目的意識やなんらかの目標がないと喪失感と孤独に襲われて生活がなくなります。

注1 最初に借りた住人が何かの理由で一時的に引っ越す場合など、家賃の二重払いを逃れる目的で、大家に了解を取った上で、別の人に賃貸することがあります。特に学生用の住宅事情の悪い大都市では頻繁に見られます。

注2 複数の部屋がある一戸建てやアパート・マンションに住んでいる家族は、子供が独立すると部屋が空いてしまうので、そのような部屋を住む場所が見つからない学生に賃貸することがある。やはり大都市では頻繁に見られます。

注3 大学のある街には必ず主に学生が住んでいる寮が複数あります。「コリドー」(korridor)と言った場合、ワンルームで、台所や場合によってはシャワーとトイレも共有することが多いです。

JISS所報

2012年5月31日発行・・・所報No.354

JISS所報原稿募集

JISS所報では、北欧・スウェーデンの歴史・政治・経済・社会制度などを研究しておられる方、公的機関や福祉・環境・教育などの社会活動機関、企業活動等での交流を通じて北欧・スウェーデンに興味をお持ちの方、あるいはJISSやJISS所報にご意見をお持ちの方々からのご投稿を広く募集しております。

応募方法は下記の通りですので、ふるってご投稿下さい。所報の編集方針に従って逐次掲載してゆきます。

1 応募資格

特にありません。ただし氏名・所属・連絡先は明記下さい。匿名の投稿は受けません。

2 内容と字数

北欧・スウェーデンに関するものであれば内容は自由ですが、800字(程度)、1,600字(程度)、3,200字(程度)のいずれかの文長でお願いします。

(まだ文になっておらず、テーマ、アイデアの段階であっても、投稿ご希望であればお気軽にJISS所報編集部にご相談下さい)

3 掲載の可否と掲載時期

掲載の可否、掲載時期の判断はJISS内の所報編集部で行います。

送られた原稿は返却しませんのでご了承下さい。

4 謝礼

ご投稿への謝礼は無料ということをお願いいたします。

5 原稿の送付先

原稿は、「JISS事務局 所報編集部」宛て、Eメール、郵便、またはファックスにてお送り下さい。

Copyright (C) Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies All Rights Reserved